

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月6日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	スター・マイカ株式会社
【英訳名】	Star Mica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5776-2701
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石積 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5776-2701
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石積 智之
【縦覧に供する場所】	スター・マイカ株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町6番3号） スター・マイカ株式会社 大阪支店 （大阪市北区芝田一丁目4番8号） スター・マイカ株式会社 さいたま支店 （さいたま市浦和区仲町一丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年8月31日	自平成28年12月1日 至平成29年8月31日	自平成27年12月1日 至平成28年11月30日
売上高 (千円)	15,228,801	19,020,563	20,973,884
経常利益 (千円)	1,746,664	2,815,825	2,581,333
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,133,092	1,938,121	1,678,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,136,816	1,926,445	1,695,804
純資産額 (千円)	13,347,281	15,370,832	13,906,269
総資産額 (千円)	51,135,123	52,593,544	51,651,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.60	107.03	92.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.41	102.62	89.42
自己資本比率 (%)	26.0	29.1	26.8

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.45	32.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(アドバイザー事業)

平成28年12月にSMAiT株式会社を設立し、連結子会社としております。

この結果、平成29年8月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種政策の効果を背景に企業業績の改善に伴う雇用・所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調にある一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する中古マンション業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、平成29年8月度の首都圏中古マンションの成約件数は2,265件（前年同月比5.0%減）と前年同月を下回っております。一方、首都圏中古マンションの成約㎡単価平均は50.50万円（同5.9%増）、成約平均価格は3,238万円（7.6%増）となり、ともに平成25年1月から56カ月連続で前年同月を上回っております。

このような市場環境の中、当社グループは、事業規模の拡大と資本効率の向上を両立すべく、平成27年1月9日に中期経営計画（平成27年11月期から平成29年11月期）を公表し推進してまいりましたが、2期目となる平成28年11月期において当初想定よりも早く計数計画を達成したため、また取り巻く事業環境の変化にいち早く対応するため、第1四半期連結累計期間である平成29年1月13日に新たな中期経営計画（平成29年11月期から平成31年11月期）を策定しスタートいたしました。計画1期目となる当第3四半期連結累計期間は、中期経営計画の達成に向けて、基幹事業である中古マンション事業では、平成29年8月に福岡営業所を開設する等、営業拠点の拡大を通じて収益力の強化に引き続き努めるとともに、インベストメント事業では、市場動向を捉えた投資戦略の実行による保有物件の一部売却を通じて収益機会を拡大し、アドバイザー事業では、外部顧客からの手数料収入の増強を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高19,020,563千円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益3,275,158千円（同45.8%増）、経常利益2,815,825千円（同61.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,938,121千円（同71.0%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### （中古マンション事業）

中古マンション事業は、多数の賃貸中の中古マンションを取得し、ポートフォリオとして賃貸運用しながら、退去した空室物件を1室ずつ順次リノベーションして居住物件として販売しております。当第3四半期連結累計期間は、保有物件の増加に伴い、安定的な賃貸売上が1,982,644千円（同4.7%増）と順調に推移しております。また、販売面においても、リノベーションマンション供給への顧客期待に応えるべく、付加価値の高い物件の提供に努め、販売売上は12,113,994千円（同5.4%増）、販売利益率は15.8%と順調に推移いたしました。

この結果、売上高14,096,638千円（同5.3%増）、営業利益1,918,614千円（同0.7%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の売上原価に含まれる販売用不動産評価損は、8,472千円となりました。

#### （インベストメント事業）

インベストメント事業は、分譲中古マンション以外の収益不動産について、賃貸又は販売目的で投資運用を行っております。当第3四半期連結累計期間は、安定的な賃貸売上加え、市場動向を捉えた投資戦略により、利益率の高い保有物件の早期売却が貢献し、営業利益が増加いたしました。

この結果、売上高4,591,839千円（同203.6%増）、営業利益1,401,092千円（同323.8%増）となりました。

#### （アドバイザー事業）

アドバイザー事業は、不動産の売買仲介、賃貸管理等の「フィー（手数料）ビジネス」を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高332,086千円（同0.6%増）、営業利益316,498千円（同4.0%減）となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

(注)平成29年8月21日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は21,200,000株増加し、42,400,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	19,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,000,000	19,200,000	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成29年8月21日開催の取締役会決議により、平成29年9月29日付で自己株式400,000株を消却しております。

3.平成29年8月21日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割し、発行済株式総数が9,600,000株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	10,000,000	-	3,573,038	-	3,541,478

(注)1.平成29年9月29日付で自己株式400,000株を消却し、発行済株式総数が400,000株減少しております。

2.平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割し、発行済株式総数が9,600,000株増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 945,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,053,000	90,530	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	90,530	-

(注)平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、記載数値は株式分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スター・マイカ株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	945,600	-	945,600	9.5
計	-	945,600	-	945,600	9.5

(注)1.平成29年9月29日付で自己株式400,000株を消却しております。なお、記載数値は自己株式消却前の株式数で記載しております。

2.平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、記載数値は株式分割前の株式数で記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,260,310	2,625,111
営業未収入金	41,093	34,224
販売用不動産	1 39,221,016	1 42,385,255
繰延税金資産	94,797	49,681
その他	477,057	528,852
貸倒引当金	679	529
流動資産合計	43,093,596	45,622,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,268,493	1 2,557,659
減価償却累計額	1,053,452	899,163
建物及び構築物(純額)	2,215,040	1,658,496
土地	1 5,738,283	1 4,702,162
その他	1 87,973	1 83,961
減価償却累計額	36,783	45,873
その他(純額)	51,190	38,087
有形固定資産合計	8,004,514	6,398,746
無形固定資産	4,389	12,037
投資その他の資産		
投資有価証券	70,000	70,000
繰延税金資産	50,329	52,211
その他	421,451	431,863
投資その他の資産合計	541,780	554,075
固定資産合計	8,550,683	6,964,858
繰延資産		
社債発行費	7,366	6,091
繰延資産合計	7,366	6,091
資産合計	51,651,646	52,593,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	196,128	281,987
1年内返済予定の長期借入金	2,872,016	3,150,938
未払法人税等	589,088	430,734
その他	1,284,099	1,122,964
流動負債合計	4,941,331	4,986,624
固定負債		
社債	202,500	189,000
長期借入金	32,508,257	31,959,609
その他	93,287	87,478
固定負債合計	32,804,044	32,236,087
負債合計	37,745,376	37,222,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,573,038	3,573,038
資本剰余金	3,549,992	3,549,992
利益剰余金	7,273,642	8,749,990
自己株式	549,894	550,004
株主資本合計	13,846,778	15,323,016
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	249	11,924
その他の包括利益累計額合計	249	11,924
新株予約権	59,740	59,740
純資産合計	13,906,269	15,370,832
負債純資産合計	51,651,646	52,593,544

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	15,228,801	19,020,563
売上原価	11,332,440	13,890,149
売上総利益	3,896,361	5,130,413
販売費及び一般管理費	2,165,144	2,185,255
営業利益	2,246,216	3,275,158
営業外収益		
受取利息	236	49
固定資産売却益	2,018	-
その他	1,077	5,281
営業外収益合計	3,332	5,331
営業外費用		
支払利息	427,973	346,665
支払手数料	73,636	114,219
その他	1,274	3,778
営業外費用合計	502,884	464,664
経常利益	1,746,664	2,815,825
特別利益		
事業譲渡益	-	37,030
特別利益合計	-	37,030
税金等調整前四半期純利益	1,746,664	2,852,855
法人税、住民税及び事業税	578,724	866,370
法人税等調整額	34,847	48,362
法人税等合計	613,572	914,733
四半期純利益	1,133,092	1,938,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133,092	1,938,121

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,133,092	1,938,121
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,724	11,675
その他の包括利益合計	3,724	11,675
四半期包括利益	1,136,816	1,926,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,136,816	1,926,445

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSMAiT株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 販売用不動産に振り替えたものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
建物及び構築物	491,773千円	467,389千円
土地	841,210	1,036,120
その他	3,572	1,356
計	1,336,556	1,504,866

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
11,784千円	8,472千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
役員報酬	203,258千円	147,878千円
給料及び賞与	439,377	504,619
租税公課	471,551	600,204

3. 事業譲渡益

当第3四半期連結累計期間において特別利益に計上した事業譲渡益は、当社の連結子会社であるスター・マイカ・プロパティ(株)におけるマンション管理事業の譲渡によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	215,612千円	115,161千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	162,759	18	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金
平成28年6月30日 取締役会	普通株式	181,060	20	平成28年5月31日	平成28年8月2日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月13日 取締役会	普通株式	235,414	26	平成28年11月30日	平成29年2月23日	利益剰余金
平成29年6月30日 取締役会	普通株式	226,358	25	平成29年5月31日	平成29年8月2日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古マン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザ リー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,386,349	1,512,381	330,070	15,228,801	-	15,228,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	357,197	357,197	357,197	-
計	13,386,349	1,512,381	687,267	15,585,998	357,197	15,228,801
セグメント利益	1,932,351	330,603	329,689	2,592,644	346,427	2,246,216

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古マン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザ リー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,096,638	4,591,839	332,086	19,020,563	-	19,020,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	333,852	333,852	333,852	-
計	14,096,638	4,591,839	665,938	19,354,416	333,852	19,020,563
セグメント利益	1,918,614	1,401,092	316,498	3,636,206	361,047	3,275,158

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円60銭	107円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,133,092	1,938,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,133,092	1,938,121
普通株式の期中平均株式数(株)	18,099,710	18,108,742
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円41銭	102円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	655,552	777,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年8月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

1. 自己株式の消却を実施する理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得・保有しておりましたが、現時点での財務状況を鑑み、自己株式の一部を消却することが適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の消却の内容

- |                 |                                 |
|-----------------|---------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                          |
| (2) 消却する株式の数    | 400,000株(消却前発行済株式総数に対する割合:4.0%) |
| (3) 消却日         | 平成29年9月29日                      |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 9,600,000株                      |

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式の分割及び株式の分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施することで、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成29年9月30日(土曜日)(実質的には、平成29年9月29日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,600,000株
今回の分割により増加する株式数	9,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	19,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	42,400,000株

分割の日程

基準日公告日	平成29年9月14日(木曜日)
基準日	平成29年9月30日(土曜日)
効力発生日	平成29年10月1日(日曜日)

(3) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、当社が発行した新株予約権の行使価額を、平成29年10月1日以降その発行要項の定めに従い以下のとおり調整いたしました。

名称	行使価額	
	調整前	調整後
平成14年12月11日臨時株主総会決議	500円	250円
平成27年1月15日取締役会決議	1,122円	561円

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、該当箇所に記載しております。

(5) その他

今回の株式分割による資本金の変更はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 定款の変更理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成29年10月1日(日曜日)をもって当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 21,200,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 42,400,000株とする。

(下線は変更箇所を示します。)

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成29年10月1日(日曜日)

## 2【その他】

平成29年6月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....226,358千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年8月2日

(注) 1. 平成29年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年5月31日であるため、平成29年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月5日

スター・マイカ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 経塚 義也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。